

経営比較分析表（令和3年度決算）

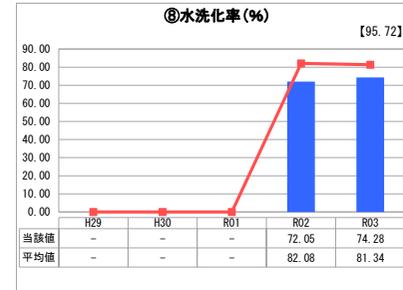
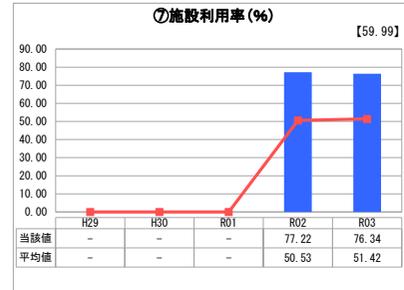
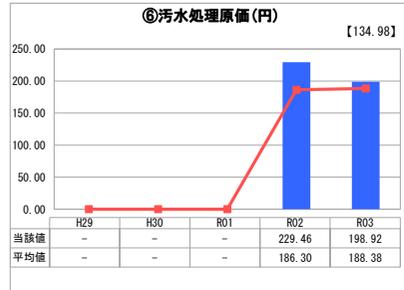
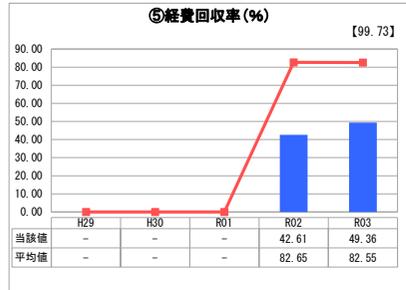
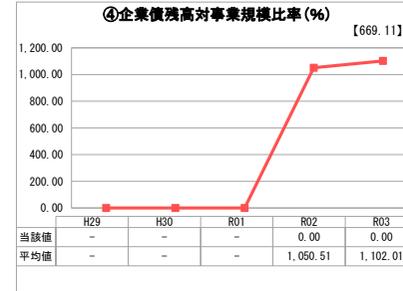
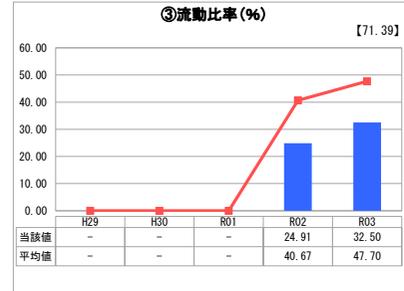
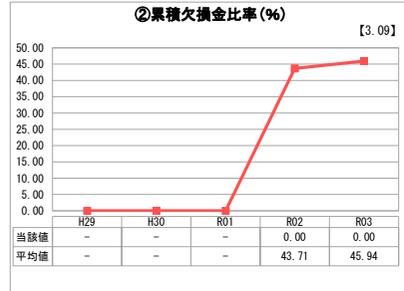
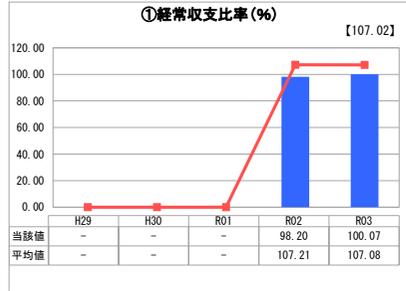
静岡県 吉田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.95	38.39	95.27	2,002

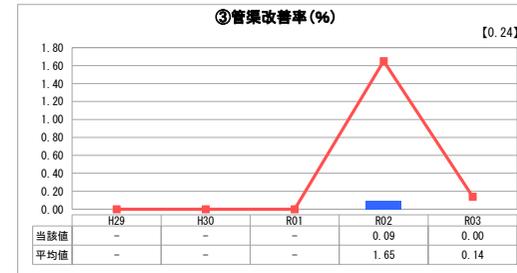
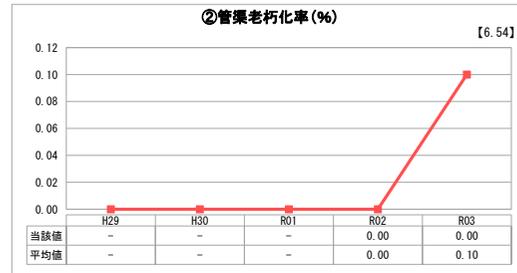
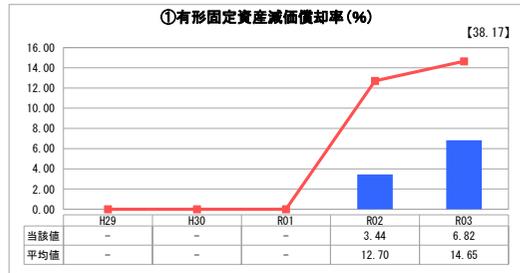
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,230	20.73	1,410.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,174	2.90	3,853.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は使用料収入の増加もあり100%以上となったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- ② 累積欠損金は生じていないが、一般会計からの繰入金に依存している状態である。
- ③ 流動比率は類似団体よりも下回っており、現金の保有が少ないことから、毎年度一般会計からの繰入金により企業債を償還している状況である。
- ④ 企業債の償還金については、全額一般会計からの繰入金によるものとしているため、0%となっている。
- ⑤ 経費回収率は類似団体比較でも低く、使用料収入により汚水処理費を賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。経費回収率向上のため、汚水処理費削減とともに使用料改定に取り組み、状況改善を図る。
- ⑥ 類似団体よりも高い状況であるが、昨年度比で汚水処理原価は下がっている。有収水量の向上と電気契約の見直しによる汚水処理費の減額が主な要因である。引き続き接続率の向上を図る一方、機器更新時に省エネ機器とするなど汚水処理費の削減に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率は類似団体平均よりも高い状況を維持している。引き続き効率的な施設利用に努める。
- ⑧ 昨年度よりも比率が向上したものの、現在も面整備を進めているため、水洗化率は平均よりも低い状況にある。使用料収入の増加に向けて接続率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 当町の公共下水道事業は公営企業会計移行2年目であり、減価償却開始から間もないことから、数値は類似団体及び全国平均と比べて非常に低いものとなっている。
- ② 当町の下水道事業管渠整備は平成2年度から行っており、耐用年数を超過する管渠はまだ無いが、ストックマネジメント計画に基づく点検調査を実施し、適切な維持管理に努めている。
- ③ 令和2年度はストックマネジメント計画に基づく点検調査により判明した腐食箇所の管渠更新を行ったが、令和3年度は更新・修繕等がなかったため、0%となった。耐用年数を超過する管渠はまだ無い状況であるが、点検調査結果に基づき、長寿命化を図る。

全体総括

本町の下水道事業は、現在も面整備を進めているが、汚水処理ビジョンを策定し、全体計画面積を大幅に縮小する方針とした。また、これを受けて策定した経営戦略では、面整備は令和8年度には概成し、その後は改築更新事業にシフトすることとしている。

令和2年度から公営企業会計を適用し、経営状況がより明らかとなったが、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況であり、総務省基準による基準内の繰入金以外の繰入金にも依存している。

本来、下水道使用料で賄うべき費用も賄っていない状況であることから、汚水処理費の低減とともに使用料改定を実施することで、経費回収率の向上を図り、健全な下水道事業経営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。